

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成28年 2月 29日

計画の名称	1 長野市中心市街地の賑わいの再生																											
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5年間)	交付対象	長野市																									
計画の目標	中心市街地の主要な公共交通機関結節点周辺で都市機能の更新と賑わい施設の再整備により、活力と魅力のある中心市街地を再生する																											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要結節点周辺の歩行者等通行量の増加</li> <li>公共交通機関の利用者数の増加</li> <li>空き店舗数の減少</li> </ul>																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 年1回実施する中心市街地内の歩行者通行量調査から当該地区の主要ポイントの調査データを抽出算出する。</td> <td>30,127人 (H21)</td> <td></td> <td>31,790人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 公共交通機関の当該地区の駅の乗降者数データの提出を関係機関に依頼する。</td> <td>長野電鉄長野駅 1,092,239人 (H19)</td> <td></td> <td>4,026,000人 1,140,000人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 調査対象区域（榎堂アーケード）の空き店舗率を調査する。</td> <td>18% (H21)</td> <td></td> <td>15%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	① 年1回実施する中心市街地内の歩行者通行量調査から当該地区の主要ポイントの調査データを抽出算出する。	30,127人 (H21)		31,790人		② 公共交通機関の当該地区の駅の乗降者数データの提出を関係機関に依頼する。	長野電鉄長野駅 1,092,239人 (H19)		4,026,000人 1,140,000人		③ 調査対象区域（榎堂アーケード）の空き店舗率を調査する。	18% (H21)		15%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																									
① 年1回実施する中心市街地内の歩行者通行量調査から当該地区の主要ポイントの調査データを抽出算出する。	30,127人 (H21)		31,790人																									
② 公共交通機関の当該地区の駅の乗降者数データの提出を関係機関に依頼する。	長野電鉄長野駅 1,092,239人 (H19)		4,026,000人 1,140,000人																									
③ 調査対象区域（榎堂アーケード）の空き店舗率を調査する。	18% (H21)		15%																									
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,380百万円	A	2,376百万円	B	C	4百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.2%																			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
整備計画策定担当部署にて評価を実施する	平成28年2月
	公表の方法
	市ホームページ上で公開

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 住宅事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	住宅	一般	長野市	間接	再開発組合			長野駅前A-3地区市街地再開発事業	敷地の共同化・0.2 ha	長野市						70	
1-A-2	住宅	一般	長野市	間接	再開発組合			榎堂B-1地区市街地再開発事業	建物更新・敷地の共同化・0.6 ha	長野市						2,236	
1-A-3	住宅	一般	長野市	間接	再開発組合			榎堂B-1地区市街地再開発事業(都市・地域再生緊急促進事業)	建物更新・敷地の共同化・0.6 ha	長野市						70	
合計															2,376		
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

C 効果促進事業					直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	H22							H23	H24	H25	H26			
1-C-3	住宅	一般	長野市	直接	長野市		まちなか居住支援事業	中心市街地区域内の空き家情報の提供	長野市						4		
合計														4			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
1-C-3	中心市街地の区域内の居住人口が増加されることで、賑わいのある街なか環境が期待される																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

## 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>長野駅前A-3地区及び権堂B-1地区市街地再開発事業を実施した結果、市街地の不燃化率の向上、土地の高度利用の増進、まちなか居住の増進が図られた。</li> <li>長野駅前A-3地区市街地再開発事業の実施により魅力ある施設整備が行われた結果、当該地区周辺の歩行者通行量が増加した。</li> <li>権堂B-1地区市街地再開発事業の実施による市街地環境の整備により、当該地区周辺の空き店舗数の減少に繋がった。</li> <li>まちなか居住支援事業を実施した結果、体験事業利用者が実際に定住する等の成果があった。</li> </ul>														
II 定量的指標の達成状況	指標①（中心市街地内の歩行者通行量）	最終目標値	31,790人	目標値と実績値に差が出た要因	長野駅前A-3地区市街地再開発事業実施区域近傍では歩行者通行量が増加した地点も見受けられるが、権堂B-1地区については平成26年度末に工事完了したことから、現時点では他の中心市街地活性化事業との相乗効果の発現には時間を要しているもの。											
		最終実績値	25,038人 (H27.9)													
	指標②（公共交通機関の利用者数）	最終目標値	4,026,000人(長野電鉄長野駅) 1,140,000人(長野電鉄権堂駅)	目標値と実績値に差が出た要因	市街地再開発事業を実施し、ホテル、商業施設、住居施設、交流施設等を整備したが、事業完了が平成26年度末であったことから、現時点では他の中心市街地活性化事業との相乗効果の発現には時間を要しているもの。											
		最終実績値	3,592,932人(長野電鉄長野駅) 884,951人(長野電鉄権堂駅)													
	指標③（空き店舗率）	最終目標値	15%	目標値と実績値に差が出た要因	市街地再開発事業により環境整備が進められたことと併せて地元まちづくり組織の積極的な活動との相乗効果により、事業の波及効果が発現し、空き店舗の減少に繋がった。											
		最終実績値	8% (H27.11)													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		再開発事業の実施を契機に、周辺地区においても地権者等によるまちづくり検討組織が立上がり、再開発手法の検討も含め、地区の将来像等の研究が活発になった。再開発事業において整備された市民交流施設により、新たな市民交流の場が創出され、地区の交流人口の増加に繋がった。														

## 3. 特記事項（今後の方針等）

整備された施設の効果的な運用、他の関連事業との相乗効果により、事業効果がより一層発現するよう努めていく。  
また、新規の社会資本総合整備計画による整備事業等及び中心市街地活性化基本計画に基づく活性化事業を継続的に実施し、中心市街地の活性化を図っていく。

(参考様式3)

(参考図面) 地域住宅支援

